



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7377 URL https://www.dcne.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 畑田 宣久 (TEL) 03-6675-7002
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	14,428	△2.8	△556	-	△543	-	△424	-
2023年6月期第2四半期	14,841	4.0	623	26.4	617	24.4	468	88.4

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 △349百万円(-%) 2023年6月期第2四半期 520百万円(94.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	△52.63	-
2023年6月期第2四半期	58.42	58.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	25,094	11,018	43.8
2023年6月期	21,025	11,856	56.3

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 11,002百万円 2023年6月期 11,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	-	-	70.00	70.00
2024年6月期	-	-	-	-	-
2024年6月期(予想)	-	-	-	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	5.9	2,400	9.5	2,450	4.1	1,700	△3.2	211.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期2Q	8,420,000株	2023年6月期	8,420,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	322,778株	2023年6月期	373,278株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期2Q	8,057,700株	2023年6月期2Q	8,012,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、決算説明動画(録画形式)を当社ウェブサイト(<https://www.dcne.co.jp/>)にて公開を行う予定です。決算説明動画(録画形式)は、2024年2月14日(水)17時に公開を予定しております。

また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイト(<https://www.dcne.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
3. その他	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に足踏みもみられますが、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、全体として緩やかな回復が続きました。一方で、世界的な金融引締に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、2023年6月に改正国土強靱化基本法が成立し、7月には新たな国土強靱化基本計画が閣議決定されましたので、最終年度が2025年度である「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の終了後においても、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下で、2023年7月におけるグループ内の組織再編（主要子会社である大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントの合併）を踏まえて、2023年7月から2026年6月までの3カ年を対象とする中期経営計画を更新し、「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」をビジョンに掲げて、「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するグループガバナンス体制の強化」の4つの基本目標を設定いたしました。「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」と「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」は、成長事業とコア事業の事業戦略に研究開発戦略を含んだ基本目標であり、受注拡大及び生産性向上を推進するため、各分野において策定した行動計画に対する諸施策に取り組んでまいりました。

「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」は、当社グループの競争源泉である人的資本に関する基本目標であり、テレワークの強化などによって多様な働き方を創出し、社員教育の充実等によって付加価値の最大化に努めてまいりました。「持続的成長を実現するためのグループガバナンスの強化」は、当社グループが持続的成長を実現するため、サステナビリティ経営の推進や人的資本への投資などの課題に対する検討を実施し、グループガバナンス体制の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は169億2千6百万円（前年同四半期比122.7%）、受注残高は192億3千6百万円（同110.0%）、売上高は建設コンサルタント事業の売上高が減少したことから、144億2千8百万円（同97.2%）となりました。利益面におきましては、当初より計画しておりました給与水準の引き上げや社員教育の充実に伴う積極的な人的投資が影響し、営業損失は5億5千6百万円（前年同四半期は営業利益6億2千3百万円）、経常損失5億4千3百万円（前年同四半期は経常利益6億1千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億2千4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億6千8百万円）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて40億6千8百万円増加し、250億9千4百万円となりました。主な変動は、運転資金並びに法人税等の支払による現金及び預金の減少27億2千4百万円、受取手形及び売掛金の減少5億7千8百万円、契約資産の増加71億3千5百万円、投資有価証券の増加1億2千2百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて49億6百万円増加し、140億7千5百万円となりました。主な変動は、業務未払金の増加3億2千7百万円、短期借入金の増加67億円、未払法人税等の減少3億7千8百万円、長期借入金の減少1億1千4百万円、繰延税金負債の減少1億3千9百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて8億3千7百万円減少し、110億1千8百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当5億6千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失4億2千4百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は43.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて27億2千4百万円減少し、15億4千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金純額は、86億3千2百万円（前年同四半期連結累計期間は77億3千3百万円の使用）となりました。これは主に、当社グループの売掛債権の入金時期が下期に集中する季節性を有することから、従業員への人件費や協力会社への外注費等の運転資金の支払いが先行するほか、前連結会計年度の課税所得に対する法人税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金純額は、1億2百万円（前年同四半期連結累計期間は1億4千4百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億1千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金純額は、60億1千万円（前年同四半期連結累計期間は46億2千8百万円の獲得）となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入金の純増加額67億円、長期借入金の返済による支出1億2千万円、配当金の支払額5億5千9百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高、利益ともに前年同四半期を下回っておりますが、「（1）経営成績に関する説明」に記載のとおり、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられ、また、契約工期・設計変更等が3月に集中するため、第3四半期に業務の進捗度が偏る傾向であることから、現時点では2023年8月10日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,266,911	1,542,078
受取手形及び売掛金	1,407,999	829,361
契約資産	7,939,461	15,074,789
その他	403,920	608,738
流動資産合計	14,018,293	18,054,967
固定資産		
有形固定資産	1,863,996	1,833,865
無形固定資産	373,733	356,667
投資その他の資産		
投資有価証券	515,801	638,623
退職給付に係る資産	3,215,922	3,242,860
繰延税金資産	69,774	78,349
その他	967,664	888,839
投資その他の資産合計	4,769,163	4,848,672
固定資産合計	7,006,892	7,039,205
資産合計	21,025,185	25,094,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,520,342	1,848,292
短期借入金	—	6,700,000
1年内返済予定の長期借入金	220,284	214,284
未払法人税等	493,721	115,064
契約負債	1,209,475	1,113,876
賞与引当金	—	1,946
役員株式給付引当金	34,298	27,007
完成業務補償引当金	305,785	254,470
受注損失引当金	35,453	19,263
その他	3,069,083	1,733,284
流動負債合計	6,888,443	12,027,489
固定負債		
長期借入金	882,005	767,863
退職給付に係る負債	403,244	435,235
役員退職慰労引当金	—	25
資産除去債務	123,779	122,860
繰延税金負債	788,232	648,734
その他	83,268	73,161
固定負債合計	2,280,530	2,047,879
負債合計	9,168,973	14,075,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,582,321	1,609,136
利益剰余金	7,827,084	6,839,700
自己株式	△77,428	△28,494
株主資本合計	11,331,977	10,420,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,391	293,804
為替換算調整勘定	△16,333	△17,432
退職給付に係る調整累計額	316,521	305,434
その他の包括利益累計額合計	507,579	581,806
新株予約権	16,654	16,654
純資産合計	11,856,211	11,018,804
負債純資産合計	21,025,185	25,094,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	14,841,653	14,428,038
売上原価	10,553,226	10,689,518
売上総利益	4,288,426	3,738,520
販売費及び一般管理費	3,664,997	4,294,521
営業利益又は営業損失(△)	623,429	△556,000
営業外収益		
受取利息	35	56
受取配当金	2,503	2,673
不動産賃貸料	7,619	7,631
為替差益	—	5,495
その他	8,694	11,220
営業外収益合計	18,853	27,077
営業外費用		
支払利息	6,466	8,665
不動産賃貸費用	3,658	3,243
その他	14,441	2,918
営業外費用合計	24,567	14,827
経常利益又は経常損失(△)	617,715	△543,750
特別利益		
投資有価証券売却益	120,375	—
特別利益合計	120,375	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	738,090	△543,750
法人税、住民税及び事業税	260,740	46,328
法人税等調整額	9,239	△165,965
法人税等合計	269,980	△119,637
四半期純利益又は四半期純損失(△)	468,110	△424,113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	468,110	△424,113

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	468,110	△424,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,475	86,413
為替換算調整勘定	△1,000	△1,098
退職給付に係る調整額	10,696	△11,087
その他の包括利益合計	52,172	74,227
四半期包括利益	520,282	△349,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,282	△349,886
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	738,090	△543,750
減価償却費	209,263	199,569
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,473	32,383
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△30,961	△26,937
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	15,414	△27,854
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,700	25
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	15,624	△7,291
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,946
完成業務補償引当金の増減額(△は減少)	116,350	△51,315
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△19,498	△16,189
受取利息及び受取配当金	△2,539	△2,730
支払利息	6,466	8,665
投資有価証券売却損益(△は益)	△120,375	—
売上債権の増減額(△は増加)	411,675	578,195
契約資産の増減額(△は増加)	△6,550,403	△7,135,327
仕入債務の増減額(△は減少)	46,577	327,950
契約負債の増減額(△は減少)	△874,255	△95,599
その他	△1,271,559	△1,564,453
小計	△7,291,357	△8,322,712
法人税等の支払額	△611,882	△400,774
法人税等の還付額	169,947	90,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,733,292	△8,632,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211,536	△110,065
無形固定資産の取得による支出	△58,281	△56,013
投資有価証券の売却による収入	127,875	—
保険積立金の解約による収入	—	61,774
利息及び配当金の受取額	5,514	2,691
その他	△7,911	△1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,339	△102,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,300,000	6,700,000
長期借入金の返済による支出	△107,142	△120,142
配当金の支払額	△556,585	△559,636
利息の支払額	△7,426	△10,072
その他	△34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,628,811	6,010,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	950
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,248,470	△2,724,833
現金及び現金同等物の期首残高	4,604,749	4,266,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,356,278	1,542,078

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社の連結子会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法として、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントは両社が保有する人材及び技術の経営資源の一体化を図ることにより、より質の高い営業活動、サービスの提供を可能にすることで、事業領域と顧客基盤を拡大するとともに、生産性の向上を図ることを目的として2023年7月1日に合併をいたしました。

当該合併を契機として有形固定資産の使用状況を見直した結果、調査・解析から計画・設計までの一貫したサービス提供体制の強化等に伴う安定的な受注状況に鑑み、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

業務別	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	12,387,155	89.8	14,464,868	85.5
地質調査事業	1,411,200	10.2	2,461,649	14.5
合計	13,798,356	100.0	16,926,517	100.0

② 受注残高

業務別	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	16,308,250	93.2	17,410,682	90.5
地質調査事業	1,184,745	6.8	1,826,121	9.5
合計	17,492,996	100.0	19,236,803	100.0

③ 販売実績

業務別	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	12,580,077	84.8	11,815,149	81.9
地質調査事業	2,261,575	15.2	2,612,889	18.1
合計	14,841,653	100.0	14,428,038	100.0